



平成26年3月期
第34期 決算説明会

平成26年 6 月

寺崎電気産業株式会社

(証券コード:6637)

会社概要

《平成26年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
代表者	代表取締役社長 寺崎泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,914名(連結) 593名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 578名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日



90年の歴史を刻んだテラサキ さらに人類社会へ貢献してまいります

5分野体制～環境・医療ビジネスへの挑戦

創生期・3分野の基盤確立～国内事業拡大

- 1923年(大正12年) 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始
- 1947年(昭和22年) 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用電気機器の開発に着手
日本初、配線用遮断器を独自開発
- 1953年(昭和28年) 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得
- 1961年(昭和36年) 船舶の自動化・省力化が急速に進み、これに対応した集中監視盤を我が国初となる自動化船に納入
- 1963年(昭和38年) 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功



2010年(平成22年)

- 世界最大級 船舶用太陽光発電システム搭載 (2010年3月時点) 太陽光発電市場向け直流用ブレーカ拡販

2023

2013

業務改革・技術革新の促進

- 1993年(平成5年)～ ISO9000シリーズの認証取得
- 1994年(平成6年)～ 国内生産工場等大幅な再編成
- 1998年(平成10年) SAP R/3システム運用開始
- 2000年(平成12年)～ 次世代ブレーカ「TemBreak2」シリーズ開発・販売
- 2003年(平成15年) テラサキグループ生産革新活動(TPS)開始
- 2007年(平成19年) ジャスダック証券取引所に上場



世界進出・グローバル展開

- 1970年(昭和45年) イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始
- 1973年(昭和48年) シンガポールに製造・販売拠点設立
- 1975年(昭和50年) ブラジルに製造拠点設立
- 1984年(昭和59年) テラテック(株)設立
- 1986年(昭和61年) テラメックス(株)設立 マレーシアに販売拠点設立
- 1994年(平成6年) 中国・広州に製造・販売拠点設立



1923

事業概要

船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育シミュレータ



産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

- 配電制御システム
- コジェネレーション向け制御システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルラジック(ケーブル貫通部総合防災品)

医療関連機器

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

- 各種医療機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等の
エンジニアリングサービス

連結子会社等の所在地

《平成26年3月末現在》

TEAM TERASAKI

●システム製品
●機器(ブレーカ)製品

イギリス (グラスゴー)

イタリア (ミラノ)

スペイン (バルセロナ)

ドイツ (ハンブルグ)

スウェーデン (ストックホルム)

中国 (広州・上海)

マレーシア (シャーアラム)

シンガポール

UAE (ドバイ)

日本 (大阪市・京都市・中津市・伊万里市)

アメリカ (ロサンゼルス)

ブラジル (リオデジャネイロ)

当社グループを表すキーワード

配電制御を得意とするニッチ市場のトップメーカー

世界市場でトップシェア

船舶用配電制御システム

船舶用低圧遮断器

国内市場でトップレベル

気中遮断器

直流用ブレーカ

コジェネレーションシステム

独自技術での製品開発

マーケティングと
技術開発の結合

開発設計から製造まで
一貫生産体制の構築

高水準で細やかなサービス

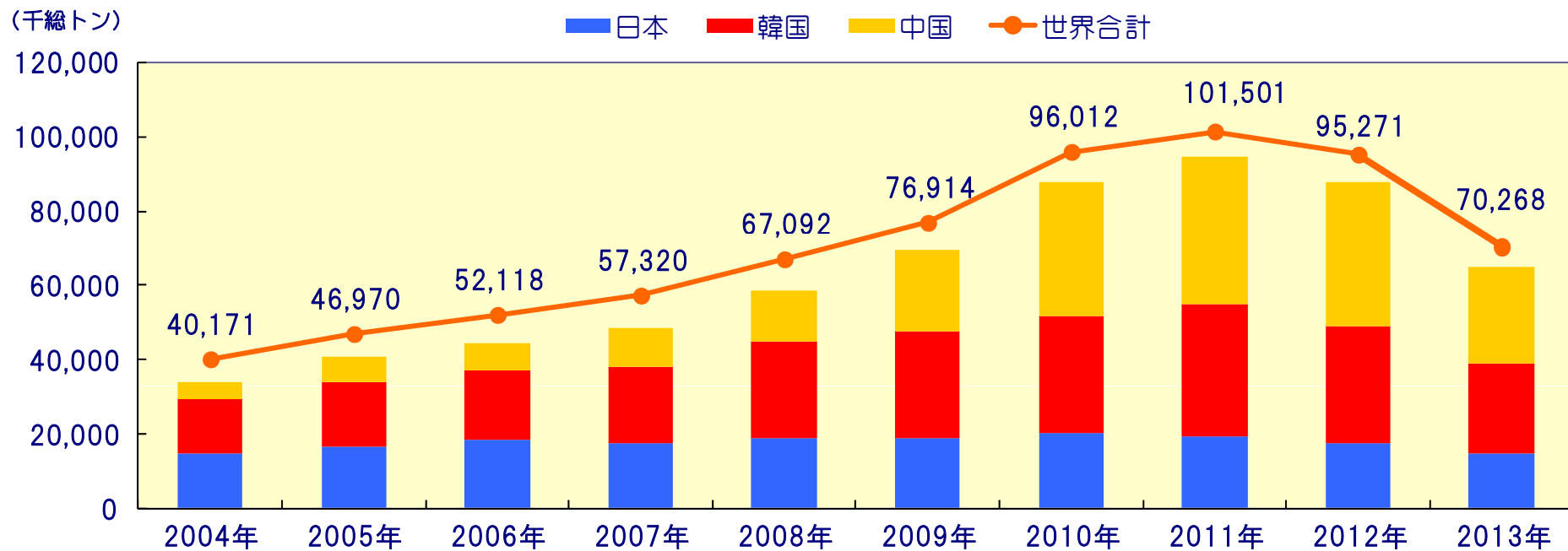
グローバルサービス
ネットワークの構築

「ライフサイクル」の視野に
立ったソリューションの提供

世界造船業界の動向(竣工量)

2013年1-12月での「世界の新造船竣工量」は
70,268千総トンとなり対前年比 26.5%減

日本	・ ・ ・	540隻	14,588千総トン	(対前年比	16.3%減)
韓国	・ ・ ・	386隻	24,504千総トン	(対前年比	22.4%減)
中国	・ ・ ・	1,056隻	25,703千総トン	(対前年比	34.1%減)

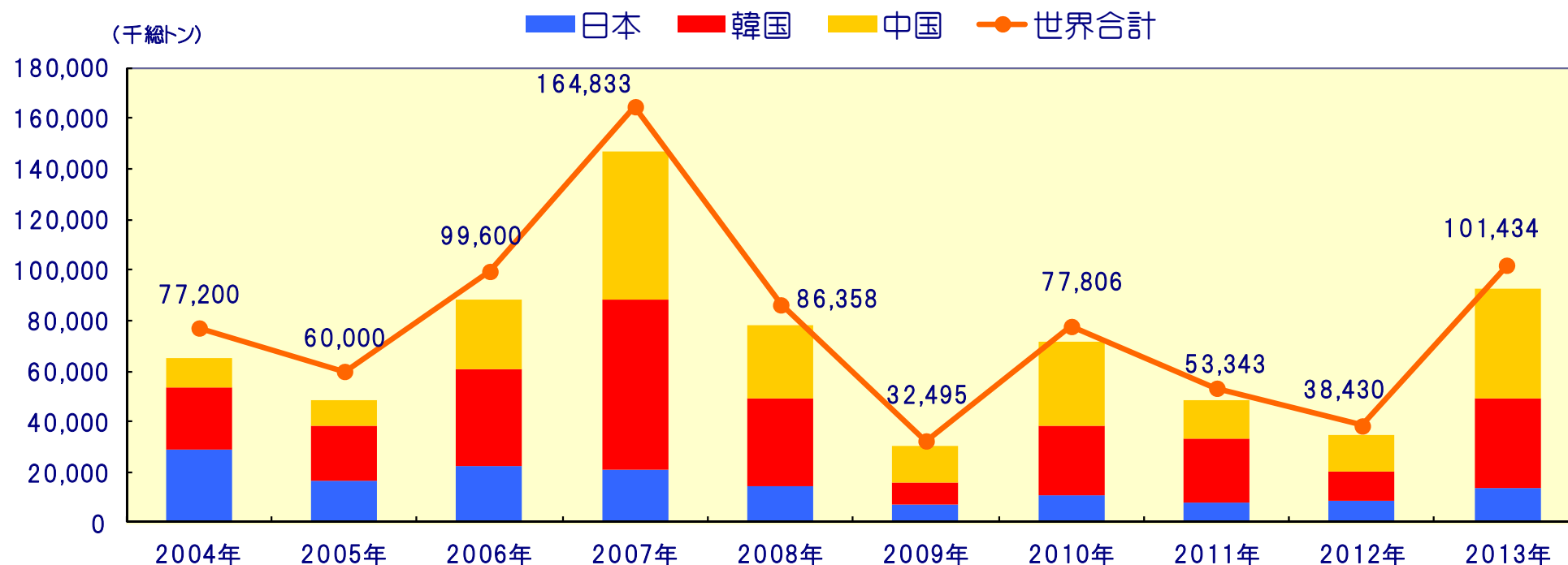


《参考》 2014年予想 (日本14,817千総ト, 韓国24,254千総ト, 中国32,399千総ト, 世界合計 81,442千総ト)
2015年予想 (日本12,735千総ト, 韓国27,001千総ト, 中国30,463千総ト, 世界合計 78,710千総ト)

世界造船業界の動向(受注量)

2013年1-12月での「世界の新造船受注量」は
101,434千総トンとなり対前年比 166.9%増

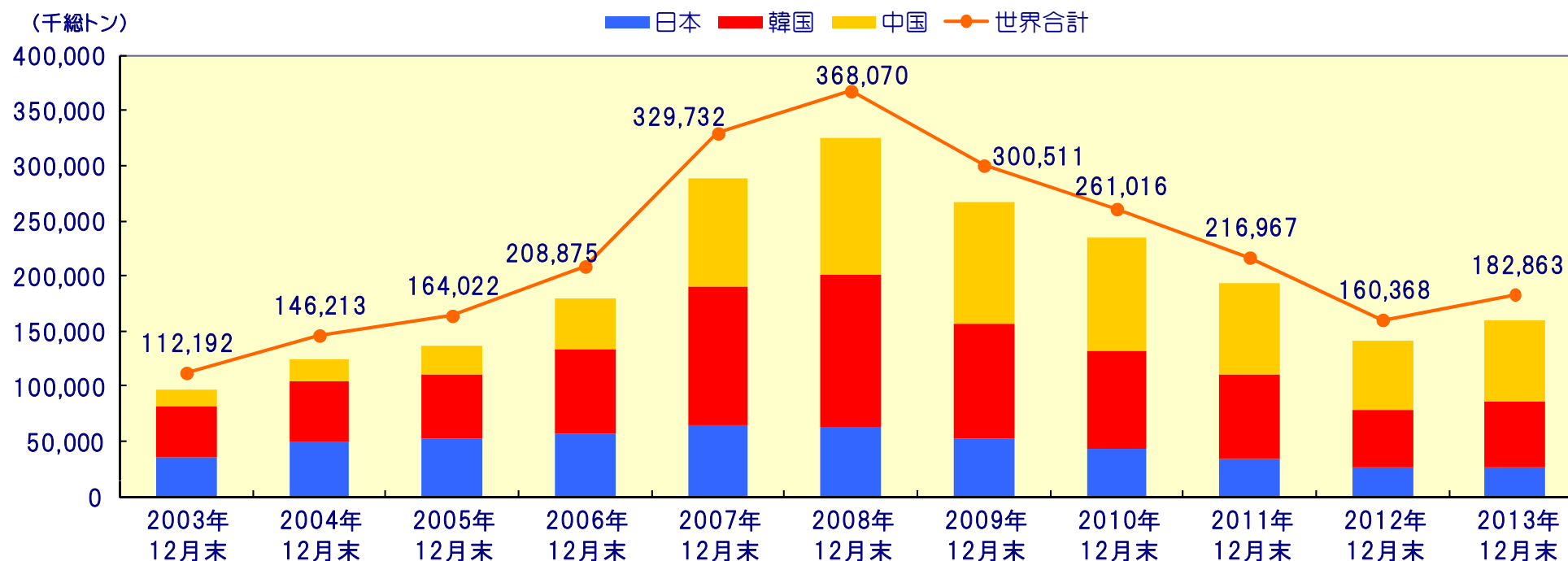
日本	555隻	13,400千総トン	(対前年比 51.4%増)
韓国	555隻	35,906千総トン	(対前年比 200.0%増)
中国	1,314隻	42,971千総トン	(対前年比 212.3%増)



世界造船業界の動向(手持工事量)

2013年12月末における「世界の新造船手持工事量」は
182,863千総トンとなり対前年12月末比 14.0%増

日本・・・ 825隻 26,089千総トン (対前年12月末比 1.0%増)
 韓国・・・ 890隻 60,624千総トン (対前年12月末比 16.3%増)
 中国・・・ 2,161隻 73,039千総トン (対前年12月末比 15.1%増)



連結決算のポイント

日本

売上高は前期を上回り、収益面でも前期比で増益となる。

- **船舶用システム製品**は、LNG船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）関連等の売上が伸びましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船やコンテナ船向けが減少したことにより、売上が減少。
- **産業用システム製品**は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム向け及び医療用機器等の売上が減少したものの、海外プラント向けやエンジニアリング関連等の売上があったことにより、売上が増加。
- **機器製品**は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が増加、海外向けでは東南アジア、中近東市場及びOEM販売先向け等が好調に推移したことにより、売上を伸ばす。

連結決算のポイント

アジア

売上高は前期を上回り、収益面でも前期比で増益となる。

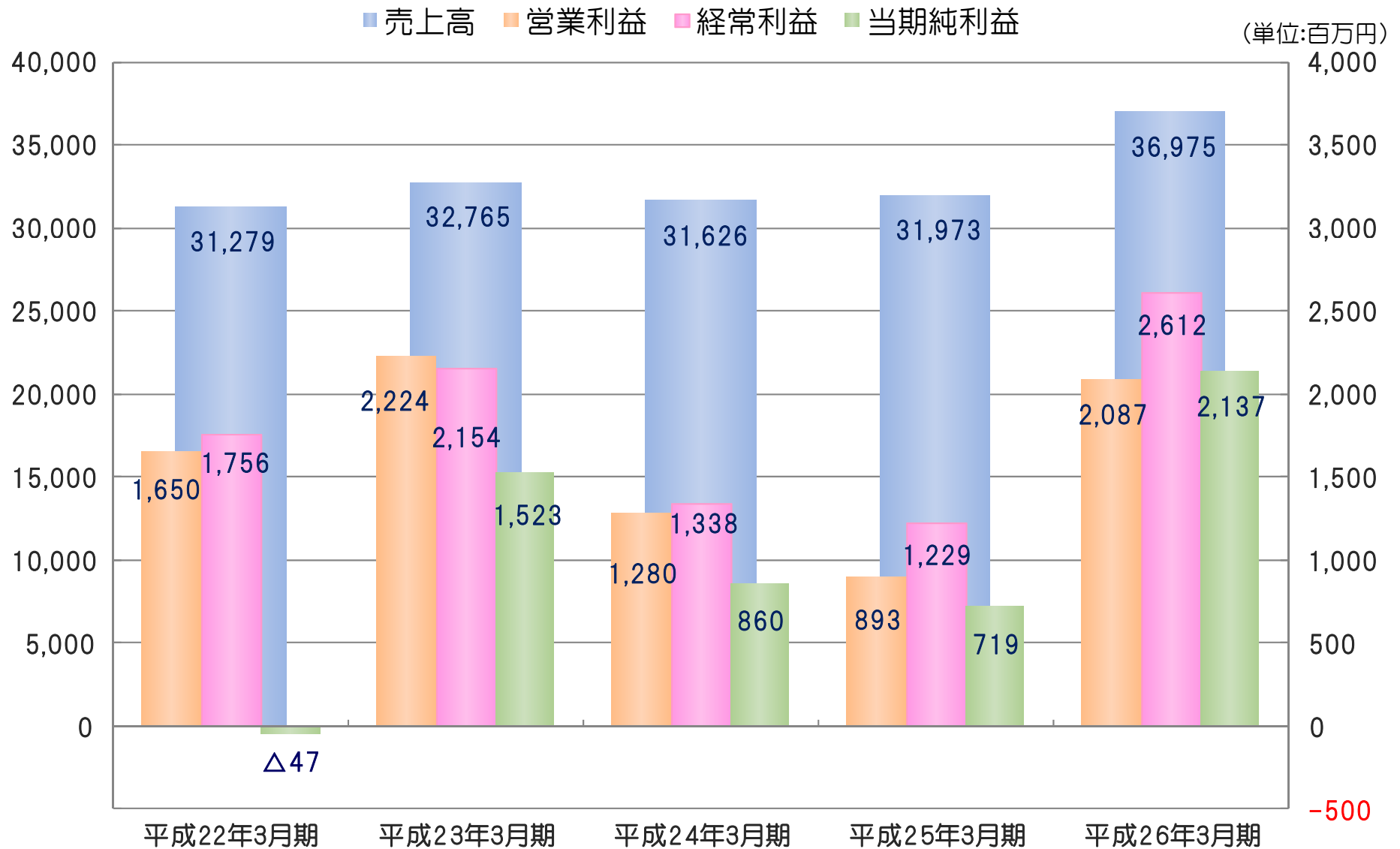
- **船舶用システム製品**は、船価下落による当社製品の販売価格低下が影響したものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、売上は増加。
- **機器製品**は、船舶用向けの需要は低調となったものの、シンガポールやマレーシア等東南アジア向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は増加。

ヨーロッパ

売上高は前期を上回り、収益面でも前期比で増益となる。

- **機器製品**で、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移し、売上が増加。

連結業績の推移



連結決算概要

(単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	対前期 増減率
売上高	31,279	32,765	31,626	31,973	36,975	+15.6%
営業利益	1,650	2,224	1,280	893	2,087	+133.7%
経常利益	1,756	2,154	1,338	1,229	2,612	+112.5%
当期純利益	△47	1,523	860	719	2,137	+196.9%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 164.03	

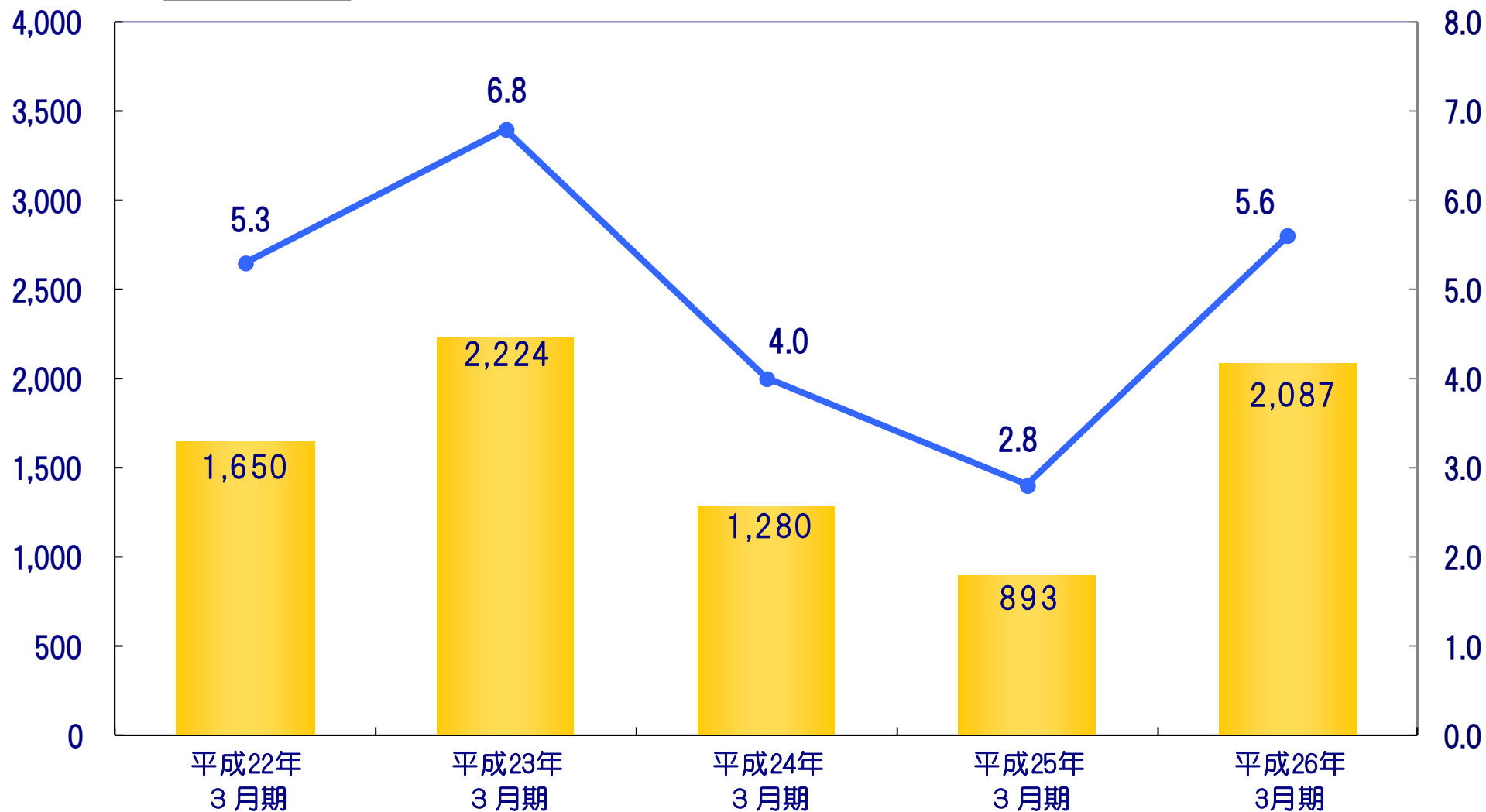
当期連結累計で、為替差益 367百万円等が発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移

(単位：百万円)

営業利益

売上高営業利益率 (単位：%)



■当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結貸借対照表(要旨)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増 減
資産の部			
流動資産	26,763	28,469	+1,705
固定資産	9,688	9,016	△672
資産合計	36,452	37,485	+1,033
負債の部			
流動負債	13,305	12,894	△410
固定負債	4,489	2,281	△2,207
負債合計	17,794	15,176	△2,617
純資産の部			
株主資本	18,834	20,841	+2,006
その他の包括利益累計額	△220	1,423	+1,643
少数株主持分	43	44	+0
純資産合計	18,657	22,308	+3,650
負債・純資産合計	36,452	37,485	+1,033

(単位:百万円)

たな卸資産 △177
現金及び預金 +608
受取手形及び売掛金 +1,104

退職給付に係る資産 +762
投資有価証券 +157
有形固定資産 △204
無形固定資産 △397
投資その他の資産 △965

未払費用 +99
その他流動負債 △520

退職給付に係る負債 +512
繰延税金負債 +500
退職給付引当金 △2,269
長期借入金 △971

利益剰余金 +2,006

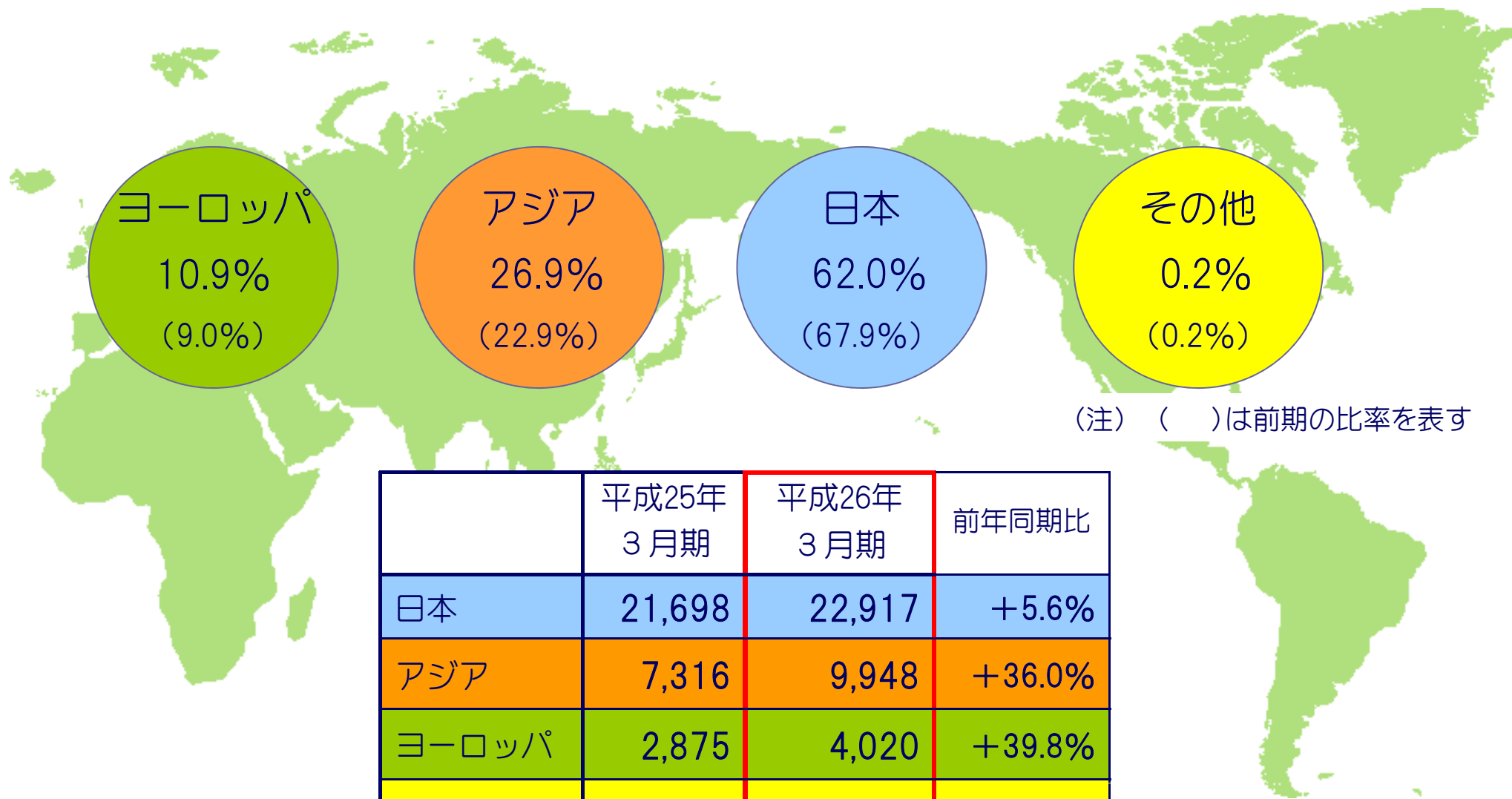
為替換算調整勘定 +741
退職給付に係る調整累計額 +815

主要連結財務指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 55.24	円 銭 164.03
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20	円 銭 1,302.31	円 銭 1,428.69	円 銭 1,708.86
自己資本比率	% 42.9	% 45.9	% 48.3	% 51.1	% 59.4
ROE (自己資本利益率)	% △0.3	% 9.7	% 5.2	% 4.0	% 10.5
有利子負債	百万円 6,315	百万円 5,317	百万円 4,565	百万円 4,368	百万円 3,353
DEレシオ	% 41.85	% 32.72	% 26.91	% 23.47	% 15.06

■当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

所在地別セグメント 連結売上高

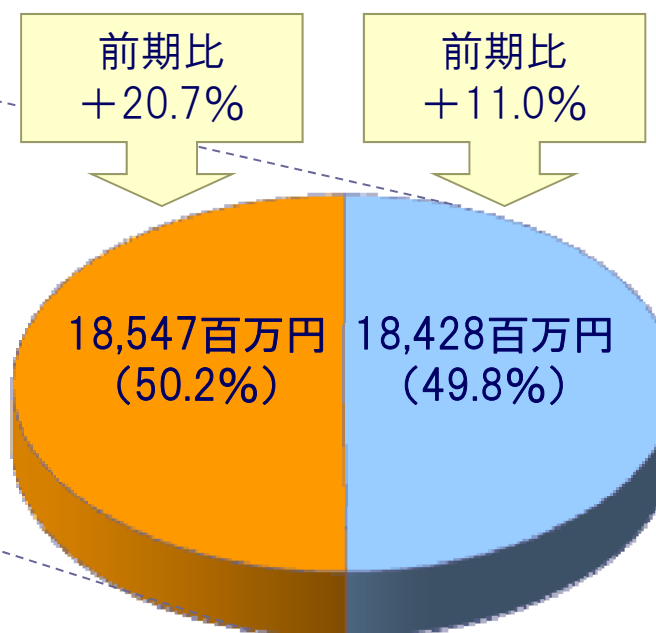
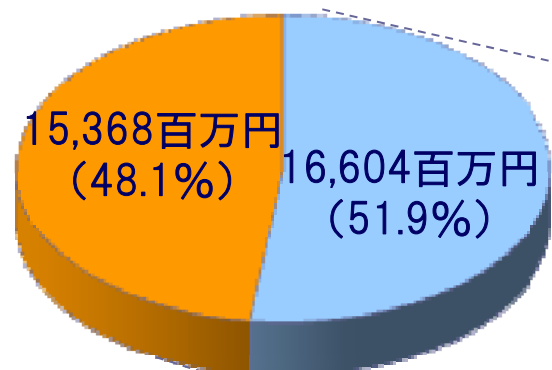


	平成25年 3月期	平成26年 3月期	前年同期比
日本	21,698	22,917	+5.6%
アジア	7,316	9,948	+36.0%
ヨーロッパ	2,875	4,020	+39.8%
その他	82	89	+8.4%

製品別 連結売上高比率(ご参考)

平成25年3月期(累計)
合計：31,973百万円

平成26年3月期(累計)
合計：36,975百万円

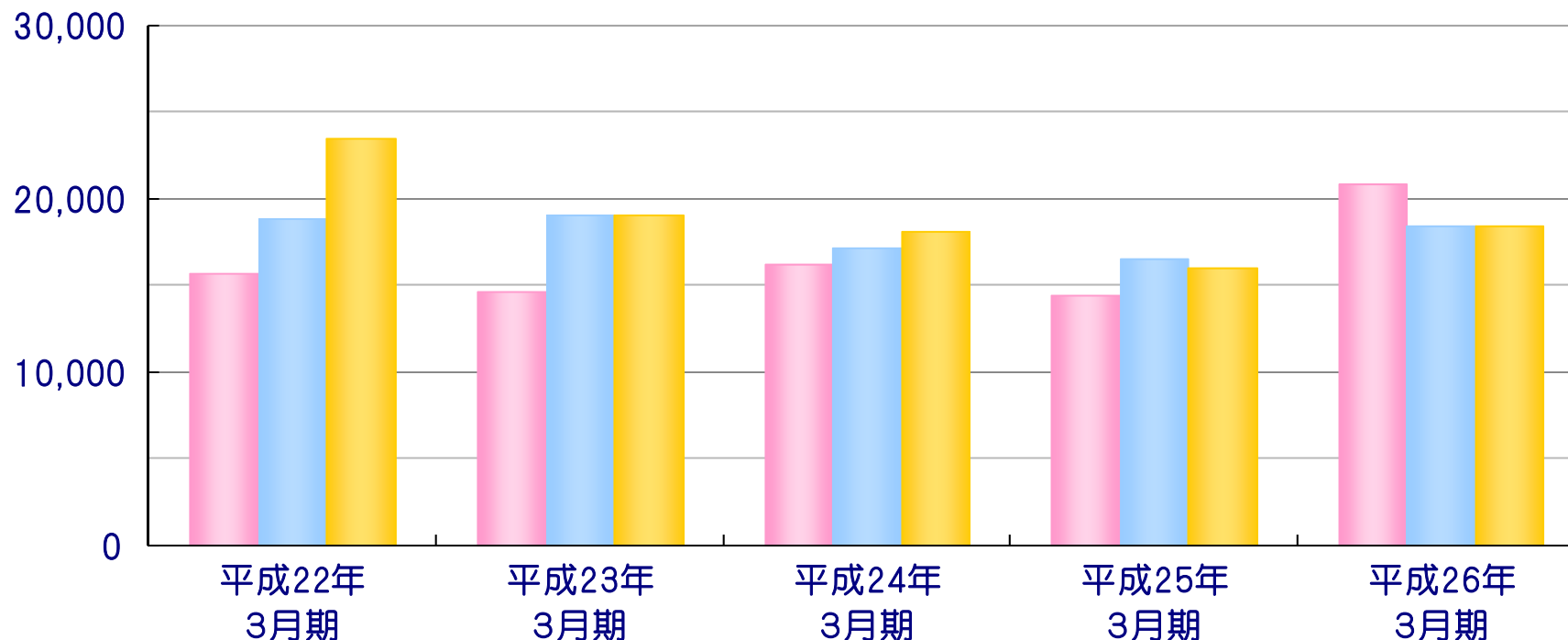


- システム製品(配電制御システム等)
- 機器製品(低圧遮断器等)

システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上高 ■ 受注残高



(単位:百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
受注残高	23,530	19,125	18,121	15,999	18,424
受注高	15,706	14,641	16,207	14,482	20,853
売上高	18,907	19,045	17,211	16,604	18,428

平成27年3月期 連結業績予想

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界は受注量の回復は見られるものの、新造船の竣工量は低迷が見込まれています。一方、設備投資関係では新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）の民間設備投資において増加基調が続くと予想されます。しかし当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動が懸念されます。

(単位：百万円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期(予想)
売上高	36,975	38,990
営業利益	2,087	2,240
経常利益	2,612	2,290
当期純利益	2,137	1,560
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 164.03	円 銭 119.73
1株当たり配当金	円 12.00	円 12.00

配当金内訳

平成26年3月期

普通配当 10円

創業90周年記念配当 2円

平成27年3月期(予想)

普通配当 12円

業績予想の前提：為替レート(TTM)：1US\$:100.00円、1EURO:135.00円、1ST£:160.00円、1A\$:90.00円

設備投資：3,297百万円(対前年実績 増減率 +662.3%)

減価償却費：1,028百万円(〃 増減率 △12.4%)

研究開発費：886百万円(〃 増減率 +12.3%)

連結業績予想に係る主な要因及び施策

日本

- 船舶用システム製品は、世界経済の回復やシェールガス革命等と相まって、船舶市場が緩やかに回復に向かうものの時間が掛かる見通し

【施策】

- － 新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業強化
- － 高付加価値船(L N G 船、メガコンテナ船、客船、オフショア船等)向け配電制御システムの受注強化
- － 最適制御パワーマネジメントシステム、陸電供給システム(A M P)、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1 隻あたりの当社貢献度を高め、売上と利益を確保
- － 船員教育市場向けシミュレータの受注拡大

連結業績予想に係る主な要因及び施策

日本

- **産業用システム製品**は、分散型エネルギーシステム向けや国内プラント向け等の需要が緩やかに回復する見通し

【施策】

- － コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場、環境市場への営業強化
- － 再生可能エネルギー分野の市場開拓と直流システムビジネスの展開
- － 国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大

- **機器製品**は、新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では新エネルギー分野の民間設備投資において増加基調が続く見通し

【施策】

- － 新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）への営業強化
- － O E Mビジネスの拡大
- － グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- － 次世代製品の開発に注力

連結業績予想に係る主な要因及び施策

日本

●医療用機器は、やや低調に推移する見通し

【施策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化

●エンジニアリング 及び ライフサイクルは、環境規制に対応した製品等のニーズが高まる見通し

【施策】

- －Terasaki Global Service Network (TGSN)の拡充と新サービスの提案
- －陸電供給システム(A M P)やバラスト水関連装置設置に対するコミッション業務及び改造工事の受注拡大
- －顧客ニーズに合ったエンジニアリングビジネスの拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大

連結業績予想に係る主要因及び施策

アジア

- 船舶用システム製品は、中国や韓国の造船業界においても、新造船受注量の回復が見られるものの、竣工量の低迷が続く見通し。

【施策】

- －中国市場における新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業力強化
- －陸電供給システム（AMP）等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- －高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- －グループ共同購買や生産最適化等によるコスト構造の改善

- 機器製品は、船舶用向けの需要が緩やかに回復、インドネシア・ミャンマー・ベトナム等の内需が拡大する見通し。

【施策】

- －中国、韓国、東南アジアにおける営業力強化によるシェアの拡大
- －船用市場とインフラ関連市場への営業強化

連結業績予想に係る主な要因及び施策

ヨーロッパ

- **機器製品**は、金融不安の影響は予断を許さないものの、民間設備投資が緩やかに回復する見通し

【施策】

- － 新規OEM販売先の拡大と販売強化
- － 欧州、中近東、中南米地域におけるマーケティング及び営業活動強化による売上の拡大
- － 環境・省エネ及びレトロフィットビジネスの強化
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

経営ビジョン

- 低圧サーキットブレーカ市場で世界のトップ5のシェアを取る
- 船舶用市場における配電制御システムで世界のリーディングメーカーとして発展する
- 産業用市場における特定市場向け配電制御システムでスペシャルメーカーとして発展する
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)
- 医療関連機器メーカーとして発展する (医療並びに臨床検査機器)
- エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて世界中のお客様にソリューションをお届けする

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

